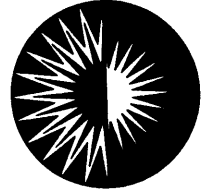




1983年4月 No.17

技術開発ニュース



限りある資源を大切に

研究紹介

- ソフトウェア・ツールの開発…………… 2
 <システム開発・保守業務の効率化>
- 耐雷ホーンの開発…………… 3
 <配電線の雷害による断線防止対策>
- ヘリコプター用ハンガーホイストの開発…… 4
 <送電線建設工事の効率化>
- 志久見川第二(発)電圧異常現象の原因
 究明と対策検討…… 5
 <単独系統の安定運用>
- 火力発電所主塞止弁の残寿命予測…………… 6
 <火力発電所保守の効率化>
- 液状化地盤における杭基礎の耐震解析…… 7
 <変電所機器の耐震性検討>

- ミツバ用電磁播種器の開発研究…………… 8
 <地域協力研究>

技術解説

- 実用通信衛星さくら2号と
 その利用について…………… 9
- 浮遊粒子状物質の発生源別影響割合
 推定手法について……………11

内外ニュース

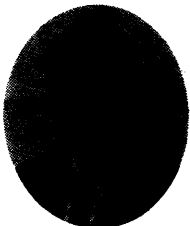
- 原子力発電所の「安全目標」に関する
 米国の動向について……………13

設備紹介

- 波形解析処理装置の活用状況について……………15
- イオンクロマトグラフ(イオン別分析
 装置)の活用状況について……………16

石油価格の値下がり思う

通商産業省工業技術院電子技術総合研究所長 等々力 達



昭和48年秋の第一次石油ショック以来、ほぼ10年近くが経過しつつある昨年、石油に対する世界的な需要の低迷のため、石油価格が下がり始めている。既に昨年秋頃から、逆オイルショック発生の可能性が、新聞紙上などで取りざたされていたものが、いよいよ現実になってきたのかと感ずる次第である。

昭和48年以降わが国が脱石油エネルギーに国を挙げて努力してきた結果を、通産省による一次エネルギー供給の統計に見てみよう。昭和48年度から56年度迄、わが国への年間の一次エネルギーの総供給量は石油換算で、ほぼ4億klの値を中心に上下している。そこで48年と56年の内容を比較してみると、石油の占める割合は、48年の約78%から、56年には約64%と14%の減少を示している。この減少分を原子力と天然ガスが、それぞれ5%ずつ、石炭が2.8%、水力が1.2%補っている。この数字により、電力・ガスを供給するエネルギー事業を中心とする関係の方々の努力が、わが国の脱石油に非常に大きな貢献をしていることが判り、感謝の念とともに、今後も着実な努力をお願いしたいと思う。

ところで、このような統計の表面に現われないので、兎角見落とし勝ちであるが、省エネルギーの努力が、わが国の経済を支えていることに注目しなければならない。昭和48年以来、一次エネルギーの供給量が変わらずに、国民総生産が、毎年数%ずつ伸びてきていることから推定すると、これ迄に20%近くの省エネルギーの効果が官民の努力で達成されているのではないかと思う。一例として、上智大、押田教授によると、わが国で普及している太陽熱温水器250万台により、石油換算で年間800万kl(一次エネルギー総供給量の約2%)のエネルギーが節約されているといわれる。

いかなる種類のエネルギー源でも、その供給量を急激に増加することは難しい。まして新しいエネルギーの開発には非常に苦勞がともなう。われわれは一時的な石油価格の上下に心を奪われることなく、長期的視野に立って、エネルギー技術を進めてゆかねばならない。